

実施計画書 兼 事業説明書

【政策2：環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策2-2】 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策2-3】 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間山、清流千曲川など人々を感動させる景観や、豊かな森や水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が住み心地・居心地の良い環境づくりを進める。

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

◆方 針

◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
 小諸の貴重な財産である景観や自然環境を各種事業等で積極的に活用し、自然環境の持つ「人々を感動させ、癒す」力などについて、住む人・訪れる人と一緒に楽しみ・考え・行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげる。さらに市民の環境意識の向上のため、市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で景観美化活動に取り組み、住む人も訪れる人にとっても住みたく美しい環境を維持・保全する。

◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
 かけがえない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境への負荷に配慮し、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理の徹底や不法投棄防止のための取り組みを強化し、循環型社会の構築に努める。

◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
 景観条例等各種法令の遵守や「太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等に基づき再生可能エネルギーを推進することにより、小諸の美しい景観や豊かな自然環境及び市民の安全で安心な生活環境との調和を図り、現在の環境を健全な形で未来へつなげる。また、「小諸市気候非常事態宣言」に沿って、市民、事業者、行政が一丸となって、地球温暖化対策に取り組み、持続可能な地域社会を目指す。

◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。
 水資源の確保、水の安定供給を図るため、水源地域の環境を保全する。また公共水域の保全のため、地域の状況に応じた水洗化を推進するとともに、水質調査を行い、かけがえない地下水の汚染を未然に防止する。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいでの推移となっており、クリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになったが、可燃ごみの排出量は年々増加しており、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっている。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきているが、可燃ごみへの混入が見られることから、ごみの分別の徹底と減量に早急に取り組む必要がある。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラの設置、啓発などの活動を行っているが、無くならないため、対策についての早急な検討が必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、市民、事業者と行政が連携、協力し、食品ロスの削減への取り組みと、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進する。このことにより、ごみ処理費用の抑制と温室効果ガスの発生抑制に努める。

◆今後の取り組みのうち令和4年度重点方針と目標

- ①ごみ減量・再資源化等推進市民会議の開催など、次期ごみ処理基本計画策定に向け、排出されるごみの分析や、ごみ減量に向けた具体的手法の検討をおこなう。
- ②ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などにより市民への情報提供を行い、食品ロス削減や資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。
- ③不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導を行うなどの対策を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。 ②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。 ③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式						単位 g
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	595(803)	計画	594(800)	593(797)	592(794)	591(791)
		実績	600(814)			
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	28.7	計画	28.4	27.6	26.8	26.0
		実績	—			
指標名	事業系ごみの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから					
算式						単位 t
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	3,310	計画	3,270	3,230	3,190	3,150
		実績	3,167			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底や、出前講座の実施、広報等の活用により市民への情報提供を図り、食品ロスの削減や再資源化に取り組み、ごみ排出量の削減を進める。
- ②事業系ごみの展開調査などにより、事業者への分別指導を徹底し食品ロスの削減や再資源化の推進などによりごみ排出量の削減を進める。
- ③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。
- ④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止策について研究を行う。

◆SDGsの取り組み

ゴール12「つくる責任つかう責任」

市民への情報提供と啓発により、一人ひとりが毎日の生活の中で、ごみを出さない(リデュース:Reduce)、繰り返し使用する(リユース:Reuse)、資源として再利用する(リサイクル:Recycle)の3Rの実践により、ごみの減量と循環型社会の実現を図る。

ゴール13「気候変動に具体的な対策を」

3Rの実践により、資源やエネルギーの無駄を減らすとともに、ごみの減量を図ることにより、ごみ処理で発生する温室効果ガスの削減に努め、地球温暖化の防止を図る。

ゴール14「海の豊かさを守ろう」

海洋へ注ぐ河川の上流の自治体の責任として、河川パトロールや環境学習などを通し、河川の汚染防止と自然環境を保全し、海と海洋資源の保全を図る。

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
清掃総務費運営費		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無		
事業概要	・廃棄物の適正処理及び資源化に関する情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進				
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	年度別事業費		19,247 千円	19,247 千円	15,337 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	19,247 千円	19,247 千円	15,337 千円	
目的	・ごみの減量や資源化に関する情報を「ごみ資源収集カレンダー」等に掲載するとともに、あらゆるメディアを活用して市民に周知する。 ・災害廃棄物の迅速、円滑かつ適正な処理のため、国の指針や県の計画等と整合性をとり、災害廃棄物対策を推進する。				
令和4年度の目標					
・「ごみ資源収集カレンダー」「ごみ資源分別ガイドブック」「市公式ホームページ」のほか、コミュニティテレビこもろ等あらゆるメディアを活用し、ごみの減量化に関する啓発及び排出基準等の周知を行う。 ・小諸市衛生自治会への交付金の交付方法を、集積所の設置等への補助金に見直し、市民協働による地域の環境美化活動(不法投棄監視及び回収、集積所の維持管理等)を推進する。 ・災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、机上訓練の実施や、研修参加等による情報収集を行う。 ・次期ごみ処理基本計画の策定のため、コンサルタント業務を委託する。					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の発行部数	部	27,300	27,300	27,300
	衛生委員研修会の開催数	回	2	2	2
特記事項					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
浅麓環境施設組合運営費分担金		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課	1:無		
事業概要	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理				
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	年度別事業費		267,245 千円	285,106 千円	379,204 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	267,245 千円	285,106 千円	379,204 千円	
目的	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)を広域で適正に処理する。				
令和4年度の目標					
・施設の安定稼働や運営改善について構成市町として検証し、処理経費の削減を図る。 ・生ごみの分別徹底や減量、浅麓エココンポの利用促進について住民へ周知する。					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	生ごみの処理単価	円/t	44,000	44,000	44,000
特記事項					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
収集運搬運営事業		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	2:有		
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬 ・不法投棄防止対策				
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	年度別事業費		140,475 千円	137,500 千円	137,500 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	573 千円	573 千円	573 千円
一般財源		139,902 千円	136,927 千円	136,927 千円	
目的	一般廃棄物等の収集及び運搬業務を継続的かつ安定的に実施し、併せて一般廃棄物等の適正排出の徹底や減量化を図る。 不法投棄を防止することにより、地域の生活環境の保全を図る。				
令和4年度の目標					
・収集ルート及び収集方法の研究を行い、収集業務の効率化を図る。 ・集積所における不適正排出のごみについて、メディアやお知らせシールを活用し、住民に正しい分別を呼び掛ける。 ・定期的な不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置により、不法投棄の防止を図る。 ・不法投棄多発箇所のパトロールを強化し、関係機関や衛生自治会、区と連携して対策を講じる。					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収集及び運搬単価	円/t	14,600	14,400	14,200
特記事項	不法投棄ごみの回収量 kg 13,000 12,500 12,000 令和4年度より不法投棄対策事業を統合。				

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
塵芥処理施設管理事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無		
事業概要	一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理				
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	年度別事業費		5,214 千円	5,214 千円	5,214 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		5,214 千円	5,214 千円	5,214 千円	
目的	野火附廃棄物埋立処理場を適正に管理する。				
令和4年度の目標					
野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	残渣の埋立量	t	0	0	0
特記事項					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
廃棄物減量リサイクル事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催 ・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進 ・資源物の適正なりサイクル処理 ・食品ロス削減の推進 					
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		8,273 千円	8,273 千円	8,273 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		8,273 千円	8,273 千円	8,273 千円		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議でごみの減量等の施策を検討し、市の施策へ反映させる。 ・ごみ減量アドバイザーの活動を地域に定着させ、ごみの減量等への市民意識を高める。 ・適正なりサイクルや食品ロス削減によりごみの減量を図る。 					
令和4年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議において、燃やすごみの増加等、当市が抱える課題について検討する。 ・ごみ減量アドバイザーを地域の各世代が集まる集会や場所(区総会、各種団体会議、イベント等)に派遣し、多くの市民に環境学習等を行うとともに、出前講座の利用促進を図るため、PRを行う。 ・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルルートの調査研究を行う。 ・県の「食べ残しを減らそう県民運動~e-プロジェクト~」と連携し、「残さず食べよう! 30・10運動」の普及を図る。 ・資源回収報奨金制度の今後のあり方について、廃止も視野に、市民会議で検討する。 						
活動目標	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ごみ減量アドバイザーの人数		人	15	15	15
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
クリーンヒルこもろ運営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課	1:無			
事業概要	燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理					
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		277,999 千円	296,721 千円	287,079 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	120,237 千円	120,232 千円	120,232 千円	
一般財源		157,762 千円	176,489 千円	166,847 千円		
目的	ごみ処理施設クリーンヒルこもろの適正な管理運営					
令和4年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス自主規制値を順守した施設運営を行う。 ・定期的に運営モニタリング会議を開催する。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用した環境学習を行う。 ・事業系ごみ(燃やすごみ)の施設搬入時に展開検査を実施し、事業者に分別指導を行い、燃やすごみの減量を図る。 						
活動目標	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	家庭系燃やすごみの年間排出量		t	4,995	4,995	4,995
特記事項	事業系燃やすごみの年間排出量		t	1,990	1,990	1,990

事務事業名			新規・継続		
清掃総務費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		
投入 指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		年度別事業費	43,926 千円	43,926 千円	43,926 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	43,926 千円	43,926 千円	43,926 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、国内においても、近年類をみない気象異常が頻発し、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっている。未来を担う世代に、持続可能な社会を引き継ぐためには、市民、事業者、行政それぞれが危機感を共有し、地球温暖化の原因であるCO2の削減に向けた取り組みを行うことが求められている。

そのためには、市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要がある。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方針

目的

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進する。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用を促進し、CO2の削減に取り組む。

◆今後の取り組みのうち令和4年度重点方針と目標

①地球温暖化防止、CO2削減に向け市民への情報提供と啓発を行うとともに、市民の行動を促進するため助成制度等の検討を行う。

②小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、自然環境保全地区の指定について検討を行う。

③地域との合意形成が成され、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの促進を図るため、太陽光発電設備設置事業者に対し、ガイドライン・指導要綱に沿った事業の適正実施を求めるとともに、事業者情報について、国県との共有を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。

②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数					
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。					
算式						単位 団体
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	3	計画	15	25	35	45
		実績	15			
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	481	計画	500	1,100	1,200	1,300
		実績	200			
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	76.8	計画	77.6	78.4	79.2	80.0
		実績	76.7			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①地球温暖化防止に向け、情報の提供や啓発を行うとともに、市民が行う対策に対する助成を検討する。
- ②CO2削減に向け、太陽光発電設備設置事業者に対し、ガイドライン・指導要綱に沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成された自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。
- ③自然環境と生物多様性の保全を図るため、自然環境保全地区の指定の検討を行う。
- ④市内事業者を対象に県のSDGs推進企業登録制度への登録やISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業環境への転換を目指す。

◆SDGsの取り組み

ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

自然環境や景観との調和を重視しつつ、住民の合意形成を前提に、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの普及を進めることにより、二酸化炭素(CO2)の削減を図る。

ゴール13「気候変動に具体的な対策を」

環境教育の充実や、事業者への長野県SDGs推進企業登録制度等の説明を通し、エネルギー消費の削減や自然環境保全についての啓発、活動支援を行うことにより、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減を図る。

ゴール15「陸の豊かさを守ろう」

水質検査や大気汚染調査等の結果の情報提供や環境学習などを通し、生物多様性や自然環境の保全を図る。

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ(地球温暖化対策地域推進計画)

◆特記事項

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
環境対策費運営費		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		生活環境課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する取組の実施 ・公害防止監視活動の実施 ・自然環境保全の推進 				
投入指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費	14,365 千円	13,665 千円	8,605 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	1,726 千円	1,726 千円	1,726 千円	
一般財源	12,639 千円	11,939 千円	6,879 千円		
目的	<p>今ある自然景観を守り育て、環境にやさしいまちづくりを推進するため、水質や大気等の実態把握のほか、地球温暖化防止に関する取り組みを実施する。</p> <p>令和4年度の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園児・小学生と保護者を対象とした省エネルギー教室・環境教室を開催する。 ・オオキンケイギクなどの特定外来植物の駆除に向けた啓発活動を行う。 ・今ある自然環境や景観と調和を図りながら、再生可能エネルギーの導入推進に努める。 ・太陽光発電設備設置については、適正な事業実施や地域住民との合意形成等、事業者に必要な指導を行う。 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する啓発、EVスタンド導入、設備整備等に対する補助事業を実施する。 ・次期環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の策定のため、コンサルタント業務を委託する。 				
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	水質や大気等の検査総検体数(年間)	箇所	169	169	169
	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	110	120	130
特記事項					

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
環境衛生費運営費		継続	3		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付 				
投入指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費	21,301 千円	22,301 千円	22,301 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	2,009 千円	3,009 千円	3,009 千円	
一般財源	19,292 千円	19,292 千円	19,292 千円		
目的	<p>市民の衛生的で快適な生活を維持するため、佐久広域連合、浅麓水道企業団等に対して必要な経費を負担する。</p> <p>令和4年度の目標</p> <p>関係機関に対して継続して必要な経費を負担する。 猫の不適切管理に基づく生活環境の悪化を防ぐため、クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金を用いて適切な飼育管理および動物愛護の意識高揚を図る。</p>				
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	関係機関が主催する会議の出席回数	回	2	2	2
	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数	件	120	180	180
特記事項					

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
狂犬病予防事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課	1:無		
事業概要	・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施				
投入指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費	832 千円	832 千円	832 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	832 千円	832 千円	832 千円	
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
目的	狂犬病の脅威から市民を守るため、犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上を図る。				
令和4年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続して実施する。 ・狂犬病予防注射未実施者に対して、獣医師会と協力して個別勧奨を実施し、実施率の向上を図る。 					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	狂犬病予防注射の実施率	%	94	94	94
特記事項					

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
高峯聖地公園費運営費		継続	2		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費		生活環境課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収 				
投入指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費	13,278 千円	8,227 千円	8,227 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	10,936 千円	8,227 千円	8,227 千円	
一般財源	2,342 千円	0 千円	0 千円		
目的	霊園にふさわしい環境を維持するため、使用者から清掃手数料を徴収し、高峯聖地公園内の植栽の手入れやトイレ・ゴミ箱の清掃等を中心に適正な管理を行う。				
令和4年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行う。 ・清掃手数料未納者と接触する機会を増やし、未納の解消を図る。 ・聖地完成から年数が経過しているため、適切な整備を実施する。 ・火葬場跡地を有効活用する。 ・霊園管理システムを更新する。 					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	維持管理業務に係る月平均作業回数	回	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数	人	8	8	8
特記事項					

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
景観まちづくり事業		継続	4		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課	1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付 				
投入指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費	2,934 千円	2,934 千円	2,934 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源	2,934 千円	2,934 千円	2,934 千円		
目的	住民の景観に対する意識を高めるため、景観形成活動に参加する場を設ける。 市内各地域の景観に配慮した建築物・工作物の設置の推進				
令和4年度の目標					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地域の景観に配慮した建築物および工作物の設置を推進するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を行うとともに、大規模な建築工事や景観計画の見直しなど、必要に応じ、景観審議会を開催する。 ・花いっぱい運動 運動の改善やPRなどに取り組む。引き続き市民の方の緑に対する意識の高揚を図るため、参加者からアンケートを取り、今後の取組みについて検討する。 ・公園クリーン活動 市民協同による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動補助金制度の周知を図る。 ・結成20周年を迎える小諸八重紅枝垂保存会と飯綱山公園桜管理に係る連携を強化する。 					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市民団体による景観まちづくりの活動回数	回	250	250	250
特記事項					

事務事業名			新規・継続		
環境衛生費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課		
投入 指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		年度別事業費	31,303 千円	31,303 千円	31,303 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	798 千円	3,507 千円	3,507 千円
一般財源		30,505 千円	27,796 千円	27,796 千円	

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営している。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は98.8%、利用状況を表す「快適生活率」は92.6%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。今後は、利用密度の低い未整備区域における整備方針の検討と、普及促進の実施により利用人口の拡大を図るとともに、施設管理の効率化を目指した処理区統合計画の推進と、下水道施設を持続可能な設備としていくための点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
地理的条件と利用者意向との調整から、未普及地域内の整備方針を見直すとともに、効果的な普及促進活動を模索しながら利用拡大に努め、施設整備の概成と使用料収入の維持・拡大を図る。県単位で取り組む「水循環・資源循環のみち」構想の見直し結果に基づく処理区統合計画を推進し、施設管理計画である「ストックマネジメント計画」の実行と併せて、事業の経営基盤の強化を図る。

◆今後の取り組みのうち令和4年度重点方針と目標

- 安定的な事業継続を目的に、中長期計画「下水道事業経営戦略」を作成する。
- 汚水管路整備を令和7年度までに概成させるため、令和3年度にて作成する整備計画を着実に実行する。
- 取組み初年度実績を反映してストックマネジメント計画を見直す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。
②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。
③「水循環・資源循環のみち」構想が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。
④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)						
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。						
算式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	91.8	計画	92.5	93.0	93.5	94.0	
		実績	92.6				
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値						
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。 (生活環境課が行う年4回測定結果の平均値)						
算式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.75				
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式	‘満足’＋‘やや満足’＋‘普通’＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	78.1	計画	78.4	78.7	79.0	79.4	
		実績	76.3				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①令和3年度での事業計画区域見直し案作成を反映して、汚水管路整備順位を調整し工事実施する。
- ②利用拡大に向けた有効な方法を検討実施するために、普及促進の目的を共有する。
- ③農集八満地区において令和5年度から使用料金制度を変更するため、関係する事務の調整を図る。
- ④ストックマネジメント計画の初年度実績を反映して、第一期残り4年間の計画を見直す。

◆SDGsの取り組み

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」

立地環境に関わらず水洗トイレを利用できるよう、状況に応じた適切な排水処理サービスを提供する。

ゴール14「海の豊かさを守ろう」

河川放流される排水の削減を図るため生活排水処理サービスの普及に注力し、公共用水域の保全を図る。

◆個別計画

流域別下水道整備総合計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／小諸市生活排水処理基本計画

◆特記事項

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農業集落排水 収益的事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
集排		下水道課		1:無		
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等					
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		293,408 千円		243,319 千円	240,703 千円
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円
		地方債		0 千円		0 千円
		その他		293,408 千円		243,319 千円
一般財源		0 千円		0 千円		
目的	今後到来する使用料収入の減少に向け、ストックの適正化を図ることで維持管理の軽減を実現化し、持続的に効率良く生活排水等の処理を行う。					
令和4年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、収納率の向上を図る。 ・令和4年度末の森山地区の特環への統合に向け、関係機関と連携し、円滑な統合を目指す。 ・八満地区使用料の従量制移行について、関係機関やシステム業者と連携し、円滑な移行に努める。 						
活動目標	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	水洗化率		%	90	91	92
特記事項	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)		%	99	99.5	99.5
平成30年度から公営企業会計に移行したため「一般管理費運営費」を「農業集落排水 収益的事業」に変更した。						

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農業集落排水 資本的事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
集排		下水道課		1:無		
事業概要	農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。					
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		110,910 千円		106,079 千円	100,807 千円
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円
		地方債		0 千円		0 千円
		その他		59,495 千円		31,774 千円
一般財源		51,415 千円		74,305 千円	67,948 千円	
目的	今後想定される有収水量の減少に伴う料金収入減や施設の老朽化に伴う更新費用の増大を見据え、経済的効果を検証した上で、計画的に公共下水道に統合し処理施設の管理数を減少していく。					
令和4年度の目標						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末に森山地区を特環へ統合する予定。処理施設の後利用や公共側における接続工事が問題なく進むよう地元組合や関係機関と密な連携を行い、円滑な統合を目指す。 ・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を行う。 						
活動目標	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	処理施設管理数		施設	5	4	4
特記事項	平成30年度から公営企業会計に移行したため「施設管理費運営費」を「農業集落排水 資本的事業」に変更した。					

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
浄化槽設置・維持管理促進事業		継続	4			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課	1:無			
事業概要	公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。					
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		55,063 千円	54,491 千円	55,204 千円	
	特定財源	国・県支出金	8,056 千円	8,667 千円	8,405 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		47,007 千円	45,824 千円	46,799 千円		
目的	浄化槽設置整備事業補助金により、合併処理浄化槽の新設及び汲取り又は単独浄化槽からの転換を促進する。また、設置された浄化槽に対し、維持管理補助金で浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査に要する費用の一部を助成し、浄化槽の適正管理を支援する。					
令和4年度の目標						
浄化槽保守点検実施率99% 法定検査(7条及び11条)の不適合率の改善(5%以下)						
活動目標	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	浄化槽設置後の初回法定検査(11条)適正率		%	100	100	100
特記事項	浄化槽保守点検実施率		%	99	99	99
	令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。 令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(11条)適正率」に改めた。					
施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します						
事務事業名		新規・継続	施策内順位			
公共下水道 収益的事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
下水道		下水道課	1:無			
事業概要	公共下水道事業における経営活動に関すること					
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		1,126,400 千円	1,105,041 千円	1,119,492 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,142,364 千円	1,140,960 千円	1,155,880 千円	
一般財源		-15,964 千円	-35,919 千円	-36,388 千円		
目的	公共用水域の保全と衛生的で快適な生活環境を図るため、普及促進を行い健全な経営と施設の維持管理に努める。					
令和4年度の目標						
・管渠整備箇所個別訪問等により、水洗化率94.9%を目指す。 ・適切な施設の維持管理を行うための、点検計画を策定する。						
活動目標	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	下水道使用料収納率(現年度)		%	99.5	99.5	99.5
特記事項	公共下水道等接続率		%	94.9	95.6	96.3

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	施策内順位		
公共下水道 資本的事業		継続	1		
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項		
下水道		下水道課	1:無		
事業概要	「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。				
投入指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費	1,062,990 千円	1,013,248 千円	965,833 千円	
	特定財源 国・県支出金	106,500 千円	132,600 千円	126,395 千円	
	地方債	310,100 千円	313,100 千円	298,448 千円	
	その他	135,296 千円	121,423 千円	115,740 千円	
一般財源	511,094 千円	446,125 千円	425,250 千円		
目的	下水道事業の経営基盤である施設の整備と、適切な方法で施設更新を実施し、下水道資産の整備保全を図る。				
令和4年度の目標					
<p>○管路施設概成に向けた整備計画を立案し実行する。</p> <p>○「水循環・資源循環のみち」構想による農集平原地区の統合検討案を地元関係者へ説明し、統合スケジュール計画を作成する。</p> <p>○ストックマネジメント計画に基づいた管路点検と人孔調査を実施する。</p>					
活動目標	指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)	%	99	99	99
特記事項	未普及地域内の汚水処理方法の決定面積	%	95.5	97	98.5

事務事業名			新規・継続	
下水道事業会計繰出金			継続	
会計・款・項・目			所管課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
投入 指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費	556,037 千円	542,423 千円	527,726 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	556,037 千円	542,423 千円	527,726 千円

